

国別情報（インド）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

インド

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

電力省（Ministry of Power）

エネルギー効率局（Bureau of Energy Efficiency: BEE）

環境森林気候変動省（Ministry of Environment, Forest and Climate Change: MoEFCC）

新再生可能エネルギー省（Ministry of New and Renewable Energy: MNRE）

石油・天然ガス省（Ministry of Petroleum and Natural Gas: MoPNG）

その他炭素市場関係機関

- National Steering Committee for Indian Carbon Market (NSCICM)
- Grid Controller of India (GCI)
- Central Electricity Regulatory Commission (CERC)

その他省庁等

- AYUSH (MoA)
- Agriculture and Farmers Welfare (MoAFW)
- Chemicals and Fertilizers (MoCF)
- Civil Aviation (MoCA)
- Coal
- Commerce and Industry (MoCI)
- Communications (MoC)
- Consumer Affairs, Food and Public Distribution (MoCAFP)
- Cooperation
- Corporate Affairs (MCA)

その他省庁等

- Culture
- Defence (MoD)
- Development of North Eastern Region (MDONER)
- Earth Sciences (MoES)
- Education (MoE)
- Electronics and Information Technology (MeitY)
- External Affairs (MEA)
- Finance (MoF)
- Fisheries, Animal Husbandry and Dairying (MoFAHD)
- Food Processing Industries (MoFPI)
- Health and Family Welfare (MoHFW)
- Heavy Industries (MoHI)
- Home Affairs (MHA)
- Housing and Urban Affairs (MoHUA)
- Information and Broadcasting (MIB)
- Jal Shakti (MoJS)
- Labour and Employment (MoLE)
- Law and Justice (MoLJ)
- Micro, Small & Medium Enterprises (MSME)
- Mines (MoM)
- Minority Affairs (MoMA)
- Panchayati Raj (MoPR)
- Parliamentary Affairs (MPA)
- Personnel, Public Grievances and Pensions (MoPPGP)
- Planning (MoP)
- Ports, Shipping and Waterways (MoPSW)
- Railways (MoR)
- Road Transport and Highways (MoRTH)
- Rural Development (MoRD)
- Science and Technology (MST)
- Skill Development and Entrepreneurship (MSDE)
- Social Justice and Empowerment (MoSJE)
- Statistics and Programme Implementation (MoSPI)
- Steel (MoS)

等

（出所）インド政府統合政府オンラインディレクトリより作成 (https://igod.gov.in/ug/E002/organizations, 2026年9月17日アクセス)



インド

1. 一般情報

経済情勢

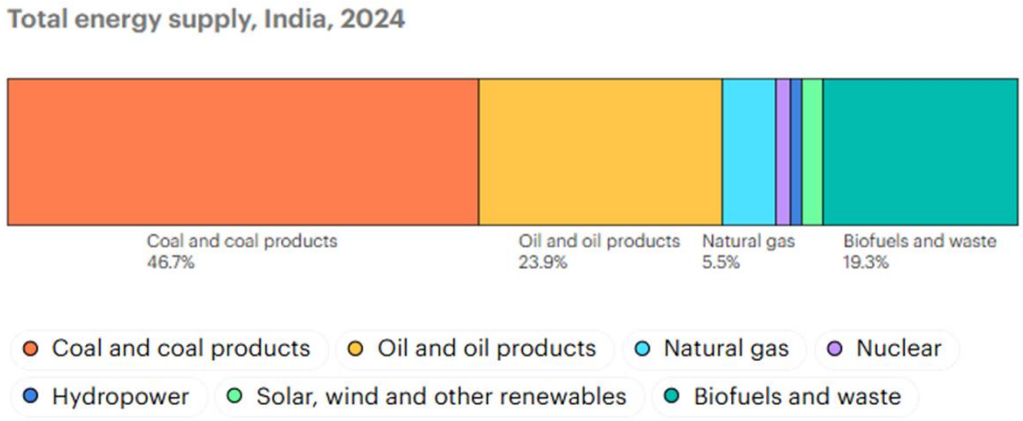
- 主要産業：
  - 農業、工業、IT産業
- GDP　：3兆9,127億ドル（2024年：世銀）
- １人当たりGDP　：2,697米ドル（2024年：世銀）
- 経済成長率　：6.5%（2024年：インド政府発表）
- 物価上昇率　：3.16%（消費者物価指数）、0.85%（卸売物価指数）（2025年3月：インド準備銀行）

（出所）外務省「インド共和国 基礎データ」（2026年9月４日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html, 2026年9月17日アクセス)

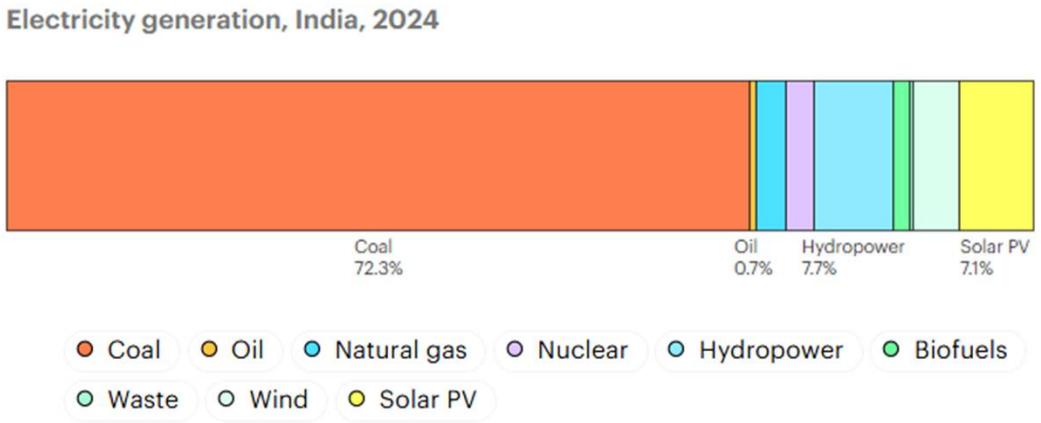
インド

1. 一般情報

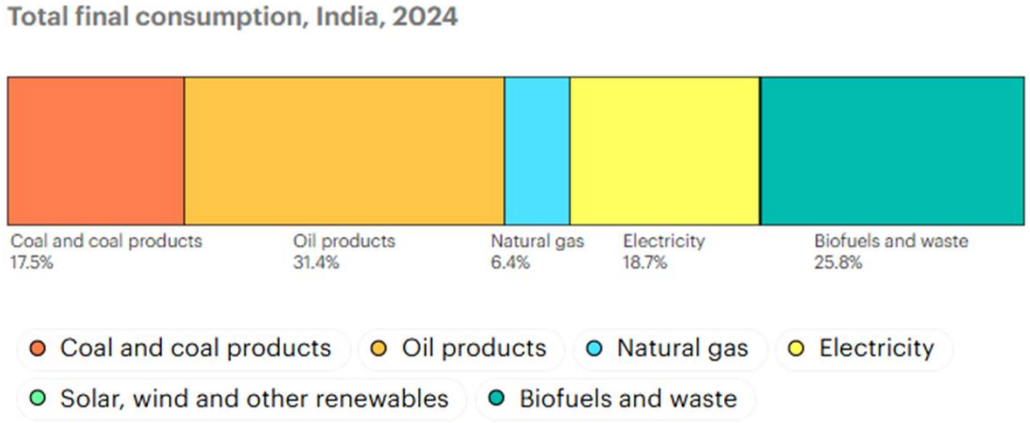
エネルギー供給構成（2024年）



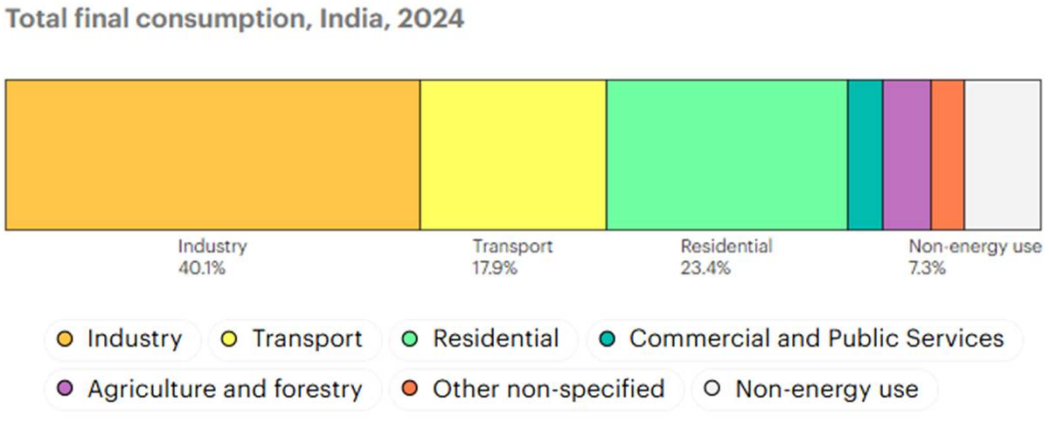
電源構成（2024年）



エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）



部門別最終エネルギー消費（2024年）

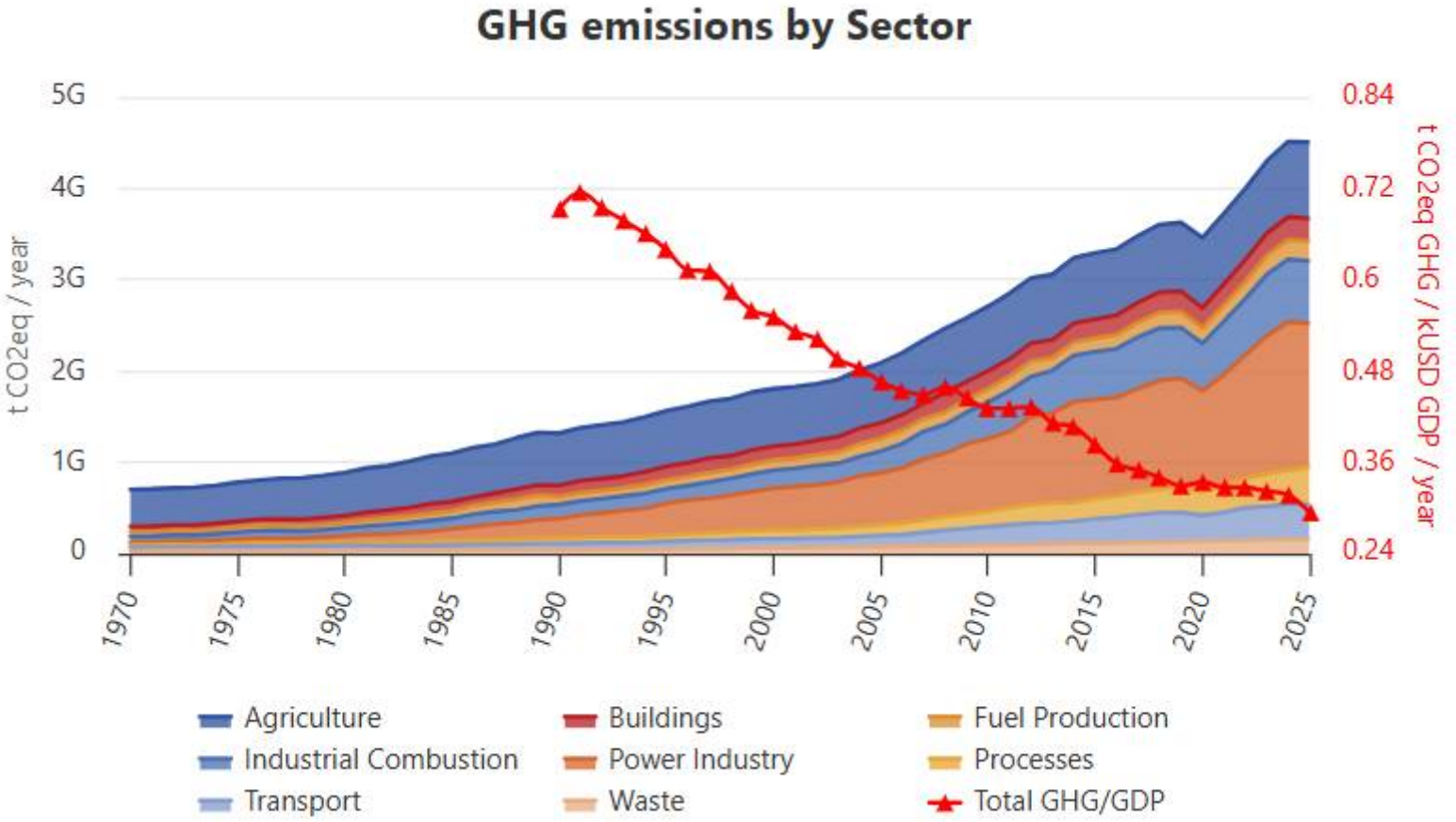


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/india/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

インド

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

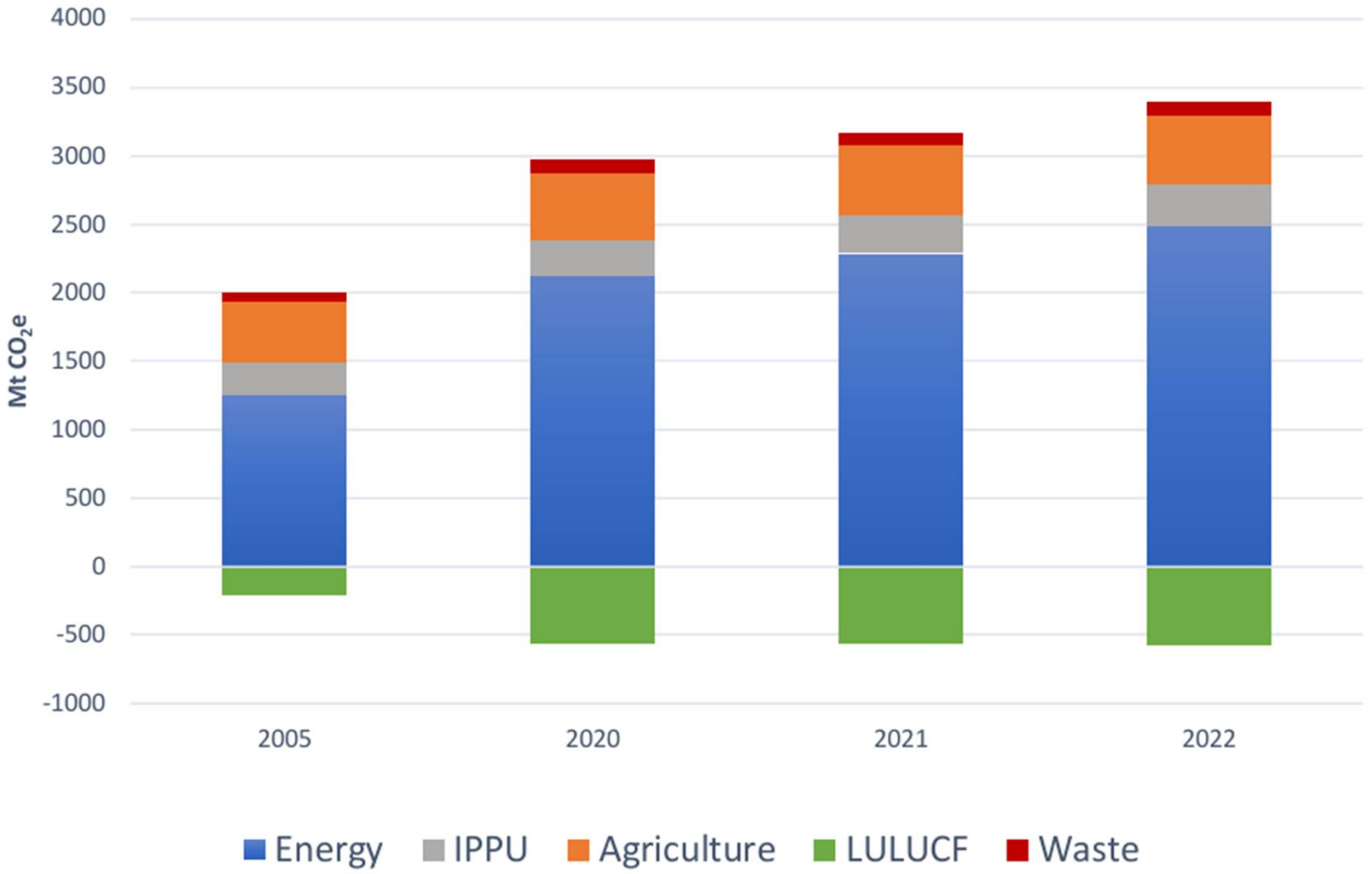


（出所） Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815..
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/IND, 2026年9月27日アクセス）

インド

1. 一般情報

温室効果ガス排出量（2005年～2022年）



（出所） “India First Biennial Transparency Report to the United Nations Framework Convention on Climate Change” (Government of India, 2026)

インド

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	目標
2035年	**2005**年比	**全セクター**	GDP当たり排出 **47**%削減

（出所）”India’s Nationally Determined Contribution (2031-2035)”
(2026年4月24日提出)

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

23.283 $tCO_2e/10^6INR$（2005年のGDP当たり排出量）

（出所）”India’s Nationally Determined Contribution (2031-2035)”
(2026年4月24日提出)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター等	目標	政策・対策の概要
電力	非化石60%	再生可能エネルギーの導入拡大、太陽光発電及び風力発電の増強等
炭素吸収源	35～40億tCO_2e	森林及び樹木の被覆の増加による追加的な炭素吸収源の創出
その他エネルギー等	－	グリーン水素の生産拡大、エネルギー効率の向上、クリーン技術の推進等

（出所）”India’s Nationally Determined Contribution (2031-2035)” (2026年4月24日提出)



インド

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
国家気候変動行動計画 （National Action Plan on Climate Change: NAPCC）	● 2008年公表。 ● 8つのミッションが掲げられている。①太陽エネルギー、②エネルギー効率改善、③持続可能な居住空間、④水資源・統合的水資源管理、⑤ヒマラヤ生態系保全、⑥グリーン・インディア、⑦持続可能な農業、⑧気候変動に関する戦略的な知識。 ● これらのミッションに基づいてセクターごとに施策が進められている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

インド

2. 国内制度

●炭素クレジット取引制度（Carbon Credit Trading Scheme: CCTS）

- 2022年に改正されたエネルギー保全法に基づき、インド電力省は2023年6月28日に炭素クレジット取引制度（CCTS）を成立した。同年12月にはオフセットメカニズムに関する修正が加えられ、対象施設が排出量の削減義務を負う「遵守メカニズム」と、オフセットクレジットを供給する枠組みである「オフセットメカニズム」の2つの要素で構成されている。

- 遵守メカニズム
  - 環境・森林・気候変動省は対象事業者にGHG排出原単位の目標を通知し、通知を受けた対象事業者は自らに割り当てられた排出原単位目標を毎年遵守しなければならない。
  - 排出原単位目標に基づく目標排出量よりも少ない排出量を達成した対象事業者は、実績の排出量と目標排出量の差分を炭素クレジット証書（Carbon Credit Certificate: CCC）として発行して取得することが可能。
  - 目標排出量を達成できなかった対象事業者は、実績の排出量と目標排出量の差分だけCCCを購入する必要がある。
  - CCCは取引所を通じて売買可能。
  - 2025年4月～2026年3月が最初の遵守期間で、以降1年ごとに遵守期間が設定されている。

- オフセットメカニズム
  - 遵守義務のない主体がプロジェクトを実施してGHGの削減・除去を行い、炭素クレジット証書（Carbon Credit Certificate: CCC）を発行する仕組み。
  - 2025年3月に定められた「Detailed Procedure for Offset Mechanism under CCTS」の手続きに従い、適格性の要件を満たすとCCCが発行される。
  - 2024年9月20日、オフセットメカニズムで対象となるセクターが中央政府により承認され、10月15日に公開された。また、2025年3月に8件の方法論が承認された。（再エネによるグリッド電力代替、水電解による水素製造、産業施設における省エネ及び燃料転換、バイオガスによる水素製造、埋立地メタン回収、埋立地ガスの燃焼・利用、家畜排せつ物管理によるメタン回収、マングローブ植林・回復）
  - 2025年1月1日以降に開始したプロジェクトが対象となる。

（出所）Bureau of Energy Efficiency, Carbon Market（https://beeindia.gov.in/carbon-market.php, 2026年3月6日アクセス）、The Gazette of India（https://beeindia.gov.in/sites/default/files/Greenhouse_Gases_Emission_Intensity_Target_Rules_2025.pdf, 2025年10月公表、2026年9月6日アクセス）

インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 承認体制は特定されていないが、6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプが公表されている。2024年6月に初版が公表されたが、2025年7月に改定され、「再生可能エネルギーを利用した大規模なクリーン調理活動」が除外された（次頁参照）。

登録簿

- 6条との関連は不明であるが、エネルギー保全法に基づく炭素クレジット取引制度に関して、電力省管轄のグリッド管理局（Grid Controller of India）が登録簿の管理を行うことが規定されている。

初期報告・BTR・インベントリの提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2026年4月30日提出

インベントリ等

- 2023年12月9日にNC3を提出
- 2024年12月30日にBUR4を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 2024年10月3日提出

6条承認レター

- なし

（出所） UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年9月11日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年9月11日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年9月11日アクセス)

インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- インドはNDC（2026年4月提出）において、2035年までにGDP当たりの排出原単位を2005年比で47%削減する目標を掲げている。
- BTR（2026年4月提出）において、インド経済の急速な成長によりGDPは増加している一方で、GDP当たりの排出原単位は減少傾向にあり、2022年には2005年比で37.38%削減したと報告している。経済成長とGDP当たりの排出原単位のデカップリングには、再生可能エネルギー導入促進政策や、あらゆる経済活動のエネルギー効率向上政策が大きく寄与していると報告している。

	2005年（基準）	2021年	2022年	2035年（目標）
GDP当たりの排出原単位（tCO_2e/百万INR）	23.283	14.270	14.580	—
2005年比（%）	—	-38.71%	-37.38%	47%

（出所） ”India’s Nationally Determined Contribution (2031-2035)” (2026年4月24日提出)、“India First Biennial Transparency Report to the United Nations Framework Convention on Climate Change” (Government of India, 2026)より作成



インド

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプ

GHG緩和活動

1. 畜電・蓄熱を伴う再生可能エネルギー（蓄電・蓄熱分のみ）
2. 太陽熱発電所
3. 洋上風力
4. グリーン水素
5. 圧縮バイオガス
6. 燃料電池等の新たなモビリティソリューション
7. 省エネルギーの高性能技術
8. 持続可能な航空燃料
9. 削減困難な（hard-to-abate）部門におけるプロセス改善のための利用可能な最善の技術（best available technology）
10. 潮力エネルギー、海洋熱エネルギー、海洋塩分濃度差エネルギー、海洋波エネルギー、海流エネルギー
11. 再生可能エネルギープロジェクトを伴う高圧直流送電

代替材料

12. グリーンアンモニア

除去活動

13. 炭素回収・有効利用・貯留（CCUS）

（出所）Ministry of Environment, Forest and climate Change ”Revised list of activities to be considered under bilateral/cooperative approaches in India under Article 6.2 mechanism of Paris Agreement”, “List of activities finalized in India under Article 6.4 mechanism of Paris Agreement” (2025年7月14日承認)



インド

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2025年8月7日

ルール・ガイドラインの整備状況

- 2026年6月8日に実施規則（RoI）が採択された。

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	準備中
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	準備中
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	準備中
分野別事項	なし	－



インド

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

（出所）JCMウェブサイト（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月11日アクセス）



インド

4. JCM概要（2026年9月時点）

環境省 都市間連携事業：６件

事業名	採択年度
カーボンニュートラル実現に向けた、マハラシュトラ州・大阪市連携による脱炭素技術導入促進事業	令和7年
タミルナドゥ州都市間連携による環境ビジネス創出支援事業	令和7年
インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業	令和7年
インドにおける脱炭素・循環型エコタウン整備推進事業	令和6年
バンガロール市における資源循環システムによる低炭素都市推進事業	平成27年
インドにおける低炭素技術の適用促進のための実現可能性調査	平成26年

環境省シナジー型JCMプロジェクト実現可能性調査：1件

事業名	採択年度
稲藁固形燃料製造によるインド共和国JCMプロジェクト実現可能性調査	令和7年

環境省 JCM実現可能性調査：3件

事業名	採択年度
製糖工場における廃熱利用を含むバガス利用発電	平成24年
インド・LED照明普及を通じた業務用ビル省エネ推進に関する新メカニズム実現可能性調査	平成23年
インド・アルミ産業における高性能工業炉導入に関する新メカニズム実現可能性調査	平成23年

（出所）環境省 脱炭素社会実現のための都市間連携事業サイト “調査報告書一覧”（https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/project/case.html, 2026年9月10日アクセス）環境省 脱炭素社会実現のための都市間連携事業サイト “事例紹介”（https://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/case-studies/, 2026年9月10日アクセス）、環境省 “令和７年度シナジー型JCMプロジェクト実現可能性調査委託業務の公募結果について”（https://www.env.go.jp/press/press_05073.html, 2026年9月10日アクセス）

インド

4. JCM概要（2026年9月時点）

経済産業省 JCM戦略的案件組成調査・JCM戦略的案件組成調査採択案件（1/2）：16件/33件

事業名	採択年度
インドにおけるグリーン水素製造・供給事業に関するJCM実現可能性調査	令和8年
稲藁固形燃料製造によるインド共和国JCMプロジェクト実現可能性調査	令和7年
インドにおけるバイオガス技術に関するJCM実現可能性調査	令和7年
インドにおける石油化学産業への大規模Waste to Steam導入と都市廃棄物の広域輸送システムに関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける「第二世代バイオエタノール製造技術」導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける牛糞由来のメタンガスを使用した分散型発電システムの導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおけるCompressed バイオガス技術に関するJCM実現可能性調査	令和6年
インドにおける中古EVのリユースによる太陽電池利用最大化事業の事業可能性調査	平成30年
火力発電所の効率管理の高度化（IoTを活用したリアルタイムユニット性能管理の実施）	平成29年
インド・ナビムンバイでのスマートシティ開発におけるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
インド国における鉄鋼事業への省エネルギー技術の導入によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
農業分野における灌漑用高効率ソーラーポンプシステムの大量普及促進によるJCMプロジェクト実現可能性調査	平成27年
鉄鋼業における省エネ技術普及等のための事業化に向けた計画等検討調査	平成25年
R32高効率空調機普及における政策提言と方法論の精緻化	平成25年
低温廃熱回収型石炭乾燥技術の導入検討を踏まえたインドにおける省エネルギー政策に対する提言	平成24年
インド共和国のデータセンターにおける高効率サーバー導入のプログラム型BOCMプロジェクト組成事業	平成24年

（出所）経済産業省 “二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）



インド

4. JCM概要（2026年9月時点）

経済産業省 JCM戦略的案件組成調査・JCM戦略的案件組成調査採択案件（2/2）：17件/33件

事業名	採択年度
HFC冷媒を用いた省エネ空調機の普及と政策提言	平成24年
インド共和国におけるマイクロ水力導入による無電化・弱電化地域解消プロジェクト	平成24年
インド鉄鋼業における省エネ技術普及等のための政策提言等検討調査	平成24年
インド超々臨界（USC）石炭火力発電所建設プロジェクト案件形成のフォローアップ調査	平成24年
インドＪＳＷスチール社製鉄所における効率的な燃料利用技術案件の組成調査	平成24年
インド鉄鋼業への政策提言及びCDQ導入等の事業スキーム検討	平成23年
超々臨界圧石炭火力発電及び予防保全アフターサービスの普及	平成23年
インド共和国における鉄鋼焼結プロセス温室効果ガス削減プロジェクトの案件組成調査	平成23年
インドJSWスチール社製鉄所における省エネルギー・プロジェクト案件の組成調査	平成23年
インド国石炭火力発電所における効率改善事業の案件（組成）調査	平成23年
インド国における太陽光発電事業の案件発掘調査	平成23年
インド国 コークス炉 自動燃焼制御システム（ACCS）技術導入による省エネルギー案件の発掘調査	平成23年
インド共和国における流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査	平成23年
インド超々臨界（USC）石炭火力発電所建設プロジェクト案件組成調査	平成23年
インド共和国の多くのデータセンターにおける高効率サーバー＋エネルギーマネージメントシステム導入によるプログラム型CO2削減プロジェクトの案件発掘調査	平成23年
高効率石炭火力（超々臨界）	平成22年
コークス炉への環境・省エネ技術の導入	平成22年

（出所）経済産業省“二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）”（https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月16日アクセス）



インド

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - NDC（2026年4月提出）では、インドは、パリ協定6条に基づく自主的な協力を活用し、同国が特定し、関心のある締約国に随時通知する活動に向けた新興技術の導入および／または移転を促進する意向であるとしている。パリ協定6条の下で検討される予定の主要なGHG削減活動には、グリーン水素、洋上風力発電、燃料電池等の新たなモビリティソリューション、グリーンアンモニア、CCUS、エネルギー効率化のための先端技術などが含まれるとしている。
  - 6条2項及び4項で対象となるプロジェクトタイプが公表されている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 韓国：
    2026年4月、韓国とパリ協定6条2項に基づく協力覚書（MOC）を締結した。本MOCは、投資主導の緩和プロジェクトに対する協力的アプローチを確立し、各国のNDC達成を促進し、気候変動対策分野での戦略的パートナーシップを強化するものとしている。

（出所） ”India’s Nationally Determined Contribution (2031-2035)” (2026年4月24日提出)、インド外務省2026年4月20日付プレスリリース “India - Republic of Korea Joint Statement on Cooperation in the field of Sustainability”、

インド

6. 固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【水素・アンモニア】

- 豊富な再生可能エネルギー資源を背景に、グリーン水素・アンモニア生産の世界的なリーダーとなることを目指す。政府は「国家グリーン水素ミッション」を立ち上げ、2030年までに年間500万トンのグリーン水素生産能力を確立するという野心的な目標を設定している。8兆ルピー（約13兆円）以上の投資を呼び込み、60万人以上の雇用を創出する計画。
- 大規模プロジェクトの始動:国営ガス公社（GAIL）は、インド初の商業規模グリーン水素プラントをマディヤ・プラデーシュ州で稼働させた。

【AI活用による省エネ】

- AIに関する国家戦略（National Strategy for Artificial Intelligence）にてAI活用の主要分野としてエネルギーを挙げている。具体的には、電力需要の予測、スマートグリッドの管理、再生可能エネルギーの統合におけるAIの活用など。
- その他、スマートシティ開発プロジェクトや工場や交通システムのスマート化なども進めている。

（出所）インド国家グリーン水素ミッション（MNRE）、Hydrogen Overview | MINISTRY OF NEW AND RENEWABLE ENERGY | India、 National Green Hydrogen Mission Portal of India、GAILプレスリリース（2025年9月10日アクセス）、National Strategy for Artificial Intelligence NITI Aayog 2018) などから作成



インド

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in New Delhi and Online	22 Sep 25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	08 Jun 26	Decision on a document: - Rule of Implementation of the Joint Crediting Mechanism between the Government of the Republic of India and the Government of Japan

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）